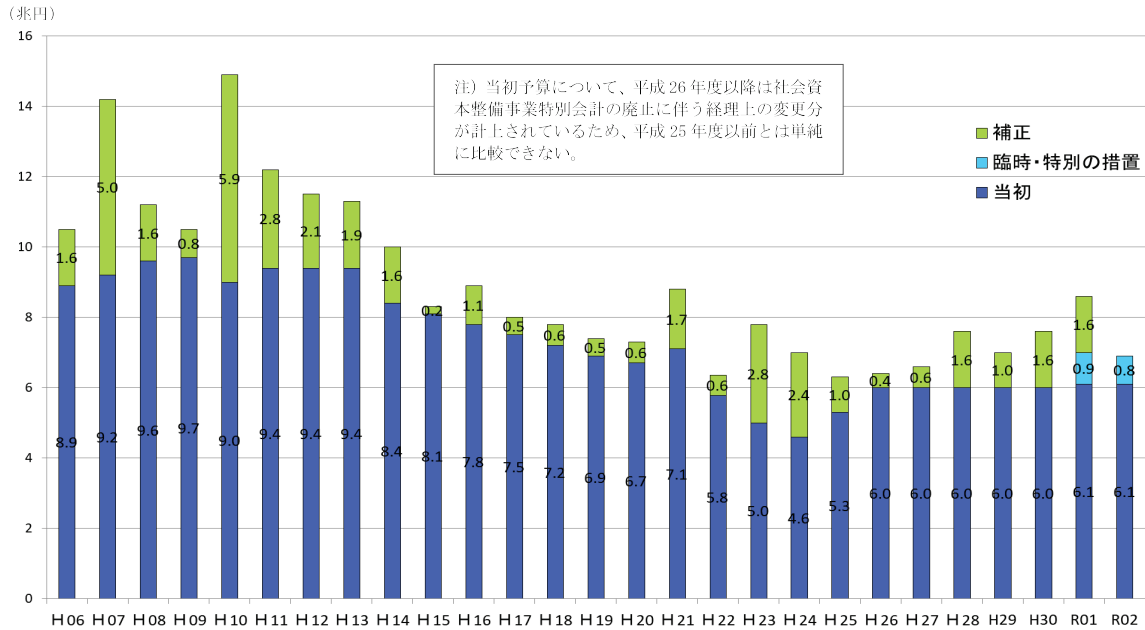


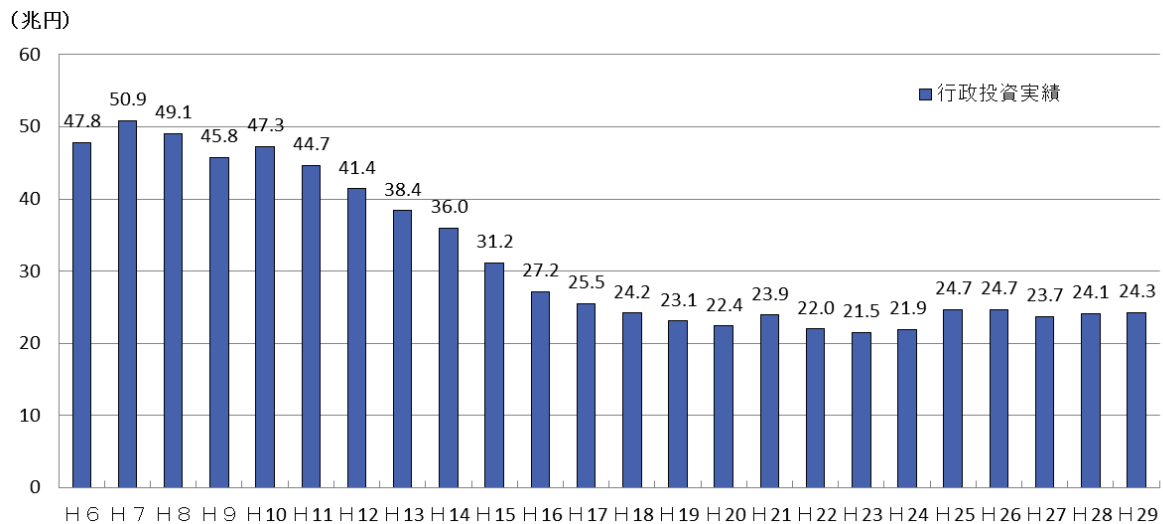
2-2 公共事業関係費の推移

公共事業関係費は、令和2年度（2020年度）当初予算で前年同水準となった。図2-2-1に国の公共事業関係費の推移を、図2-2-2に行政投資実績の推移を示す。



出典：財務省「日本の財政関係資料」（令和元年12月 財務省ホームページ参照）

図2-2-1 公共事業関係費の推移



出典：総務省「平成29年度行政投資実績」（令和2年3月17日 総務省ホームページ参照）

図2-2-2 行政投資実績の推移

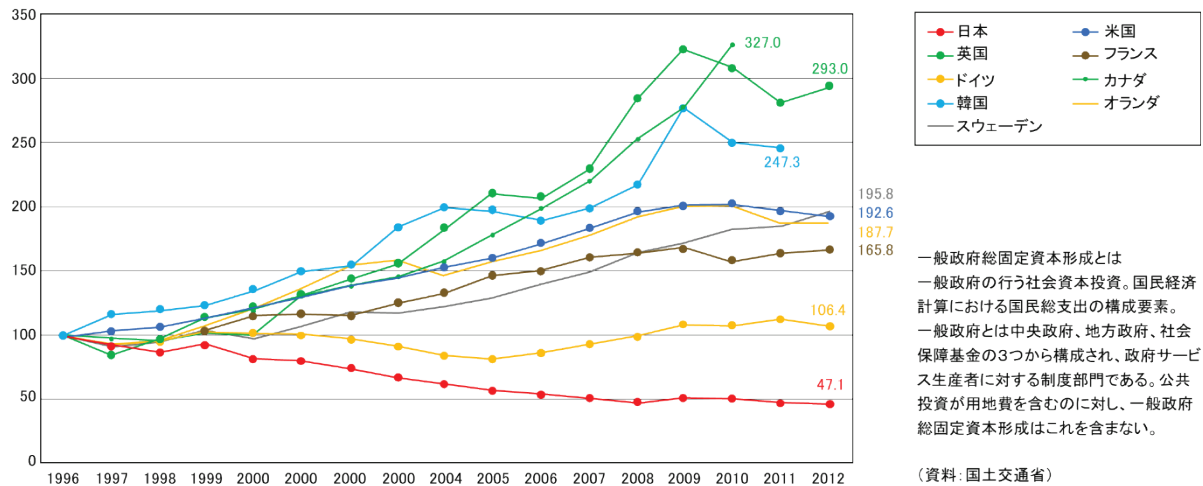
社会資本の老朽化対策や自然災害への対応など喫緊の課題への対処に加え、コロナ禍で疲弊した景気下支えのためにも、今後も一層の公共事業予算の拡充が望まれるところである。

欧米各国のインフラ投資額の推移を図2-2-3に示す。日本の公共事業投資額のレベルと欧米のそれを比較してみると、1996年から2012年にかけて、主要国の多くがインフラ投資を伸ばすな

か、日本は半減している。図2-2-4は総資本形成の伸び率とGDPの伸び率との関係を示したものであるが、インフラ投資とGDP伸び率は正の相関があり、インフラ投資が半減した日本はGDPの伸び率もマイナスとなっている。

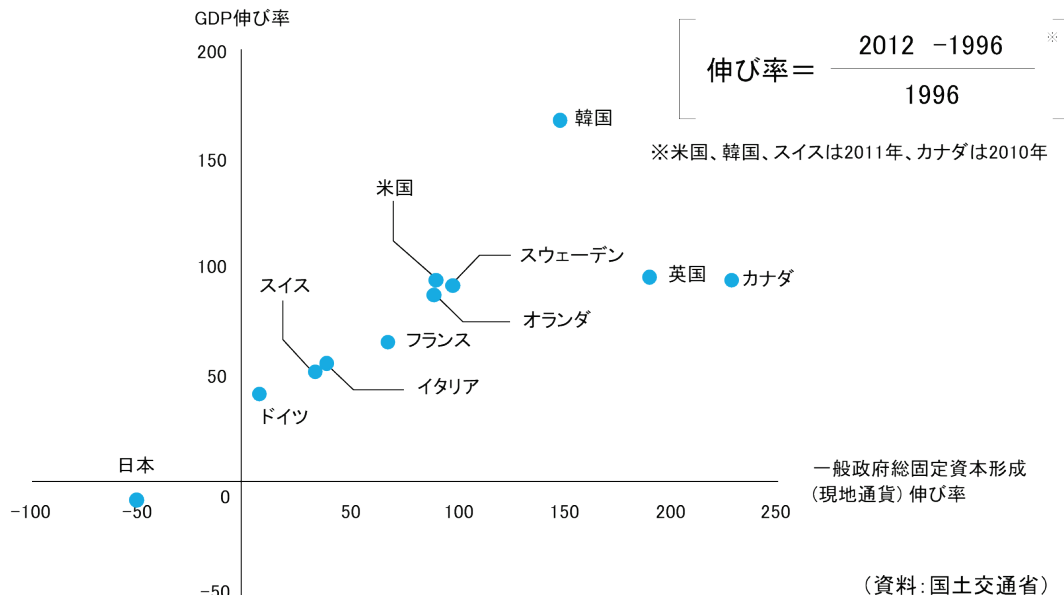
これらからインフラ投資が経済成長の重要な因子であることが示唆される。日本においても、国土強靱化、維持管理など、施策を十分に考慮した上で、インフラ投資を拡大することが望まれる。

一般政府の総固定資本形成の推移。1996年を100とする



出典: インフラ再生研究会著, 日経コンストラクション編「荒廃する日本」p.169, 日経 BP, 2019.11.

図 2-2-3 世界各国の公共事業の推移 (1996~2012 年)



出典: インフラ再生研究会著, 日経コンストラクション編「荒廃する日本」p.169, 日経 BP, 2019.11.

図 2-2-4 一般政府固定資本形成と GDP の伸び率 (1996 年比)